



決算ハイライト

2023年3月期決算について

目次

1. 2023年3月期決算の概要	P. 1
2. 2023年3月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2024年3月期 業績予想	P. 8

(注1) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金について、当年度より「役務取引等費用」に計上しており、前年度の計数について組替えを行っております。

(注2) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2023年3月期連結経営成績

	2023年3月期	2022年3月期	増減
連結経常収益	72,905	55,520	17,385
連結経常利益	7,796	7,246	550
親会社株主に帰属する当期純利益	5,409	5,376	33

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
69,500	4.9%	3,405
7,100	9.8%	696
4,600	17.6%	809

(参考)2024年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減
連結経常収益	63,200	72,905	▲ 9,705
連結経常利益	7,800	7,796	4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,200	5,409	▲ 209

2. 2023年3月期経営成績

	2023年3月期	2022年3月期	増減
経常収益	62,010	44,853	17,157
(コア業務純益)	17,260	11,834	5,426
経常利益	6,515	6,140	375
当期純利益	5,156	4,659	497

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
58,600	5.8%	3,410
14,500	19.0%	2,760
6,100	6.8%	415
4,500	14.6%	656

(参考)2024年3月期業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減
経常収益	52,100	62,010	▲ 9,910
(コア業務純益)	6,900	17,260	▲ 10,360
経常利益	6,800	6,515	285
当期純利益	4,500	5,156	▲ 656

3. 自己資本比率

	2023年3月末	2022年3月末	増 減
連 結	10.40%	10.75%	▲ 0.35%
単 体	9.60%	9.93%	▲ 0.33%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭
期末配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	50円00銭 [※]
年間配当	80円00銭	80円00銭	80円00銭	90円00銭 [※]
配当性向	29.05%	44.55%	27.07%	27.54% [※]

(※) 予想数値

- (1) 当期決算は、連結・単体ともに8期ぶりの増収増益決算となりました。
- (2) 当行単体の経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益が増加したことから、前期比171億57百万円増加しました。
- (3) 一方、経常費用は、有価証券のリバランス実施にともない国債等債券売却損が増加したことから、前期比167億82百万円増加しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比3億75百万円増加しました。また、当期純利益は、経常利益の増加などにより、前期比4億97百万円の増加となりました。
- (5) 自己資本比率は、単体で2022年3月末対比0.33%低下し、9.60%となりました。
- (6) 2024年3月期の単体の業績は、経常収益521億円、経常利益68億円、当期純利益45億円となる見込みです。（経常利益段階で減収増益見込み。）

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2022年3月期比	増減率	2022年 3月期
経常収益 ①	62,010	17,157	38.3%	44,853
コア業務粗利益 ②	43,094	5,487	14.6%	37,607
資金利益	41,097	8,898		32,199
資金運用収益	43,029	10,361		32,668
資金調達費用	1,933	1,463		470
役員取引等利益	6,840	520		6,320
役員取引等収益	8,763	467		8,296
役員取引等費用	1,922	▲ 54		1,976
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲ 4,843	▲ 3,931		▲ 912
その他業務収益（ 〃 ）	—	▲ 1		1
その他業務費用（ 〃 ）	4,843	3,930		913
経 費（除く臨時費用処理分） ③	25,834	62		25,772
コア業務純益（②－③） ④	17,260	5,426	45.9%	11,834
除く投資信託解約損益	9,172	363		8,809
与信費用 ⑤	▲ 2,381	▲ 3,142		761
一般貸倒引当金繰入額	▲ 777	▲ 958		181
個別貸倒引当金繰入額	▲ 1,744	▲ 2,368		624
その他	140	184		▲ 44
有価証券関係損益 ⑥	▲ 13,399	▲ 8,292		▲ 5,107
国債等債券損益（5勘定戻）	▲ 14,116	▲ 8,115		▲ 6,001
株式等損益（3勘定戻）	717	▲ 177		894
その他臨時損益 ⑦	275	99		176
経常利益（④－⑤＋⑥＋⑦） ⑧	6,515	375	6.1%	6,140
特別損益 ⑨	211	493		▲ 282
税引前当期純利益	6,726	868		5,858
法人税等合計	1,569	371		1,198
当期純利益 ⑩	5,156	497	10.7%	4,659

【主な増減要因等】

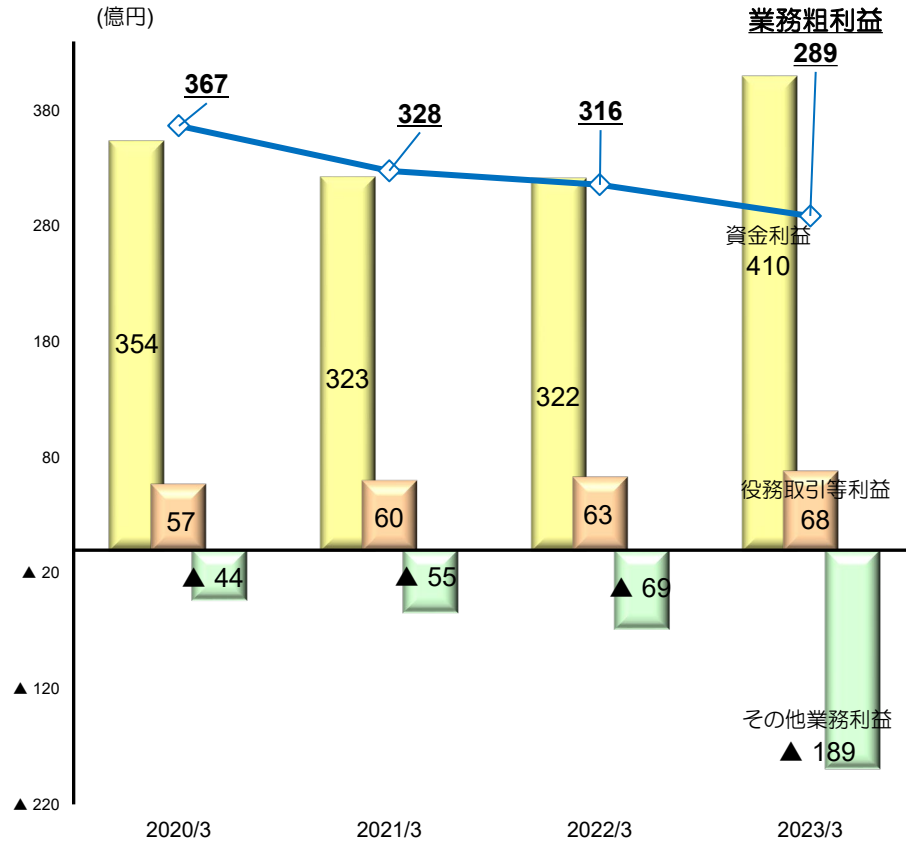
① 経常収益 (前期比+17,157百万円)	有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加により増収。
② コア業務粗利益 (前期比+5,487百万円)	その他業務利益（除く5勘定戻）が減少したものの、資金利益及び役員取引等利益が増加したことにより増益。
③ 経 費 (前期比+62百万円)	営業店舗や独身寮の建設等への積極的な投資により増加。
④ コア業務純益 (前期比+5,426百万円)	コア業務粗利益の増加により、本業部分の収益指標は増益。
⑤ 与信費用 (前期比▲3,142百万円)	引当対象債権の減少等により、貸倒引当金戻入益2,522百万円を計上。
⑥ 有価証券関係損益 (前期比▲8,292百万円)	債券ポートフォリオのリバランスによる国債等債券売却損の増加により減少。 (2022/3対比) 国債等債券売却損 +11,783百万円 国債等債券売却益 +3,620百万円
⑧ 経常利益 (前期比+375百万円)	有価証券関係損益は減少したものの、コア業務純益の増加及び与信費用の減少により増益。
⑨ 特別損益 (前期比+493百万円)	大銀ビジネスサービス㈱の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の計上により増加。
⑩ 当期純利益 (前期比+497百万円)	経常利益及び特別損益の増加により増益。

【資金運用収益の主な増加要因】

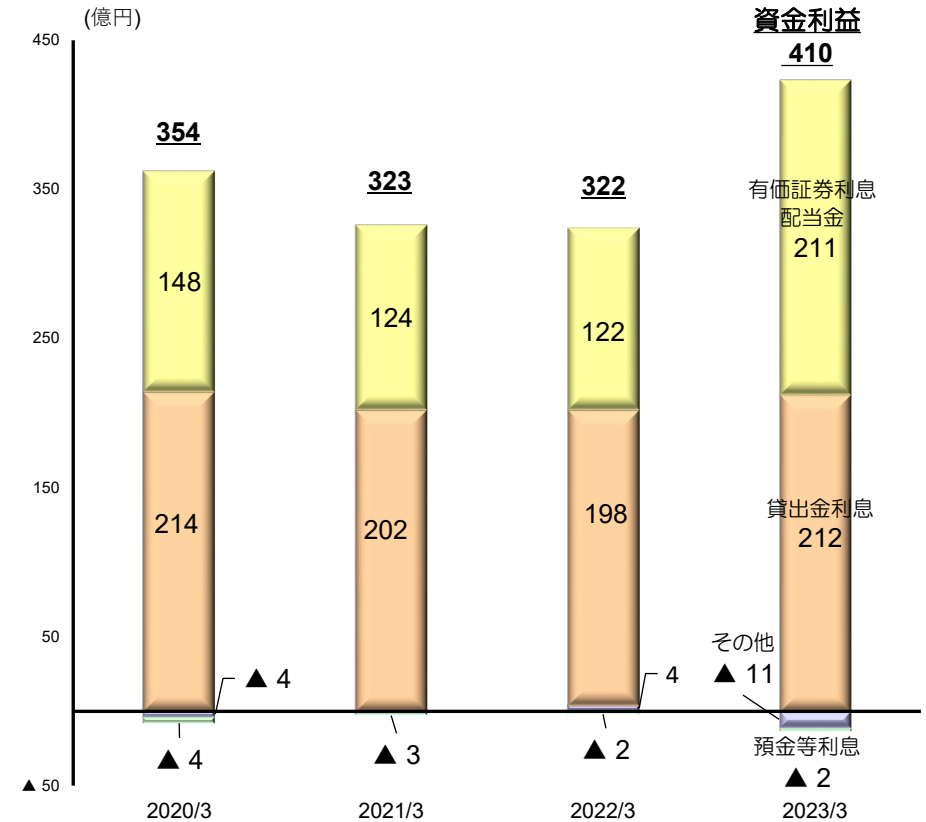
(単位：百万円)

資金運用収益	10,361		
貸出金利息	1,448	(平残要因)	1,106
		(利回要因)	342
有価証券利息配当金	8,973	(平残要因)	532
		(利回要因)	8,441

業務粗利益の推移



資金利益の内訳推移



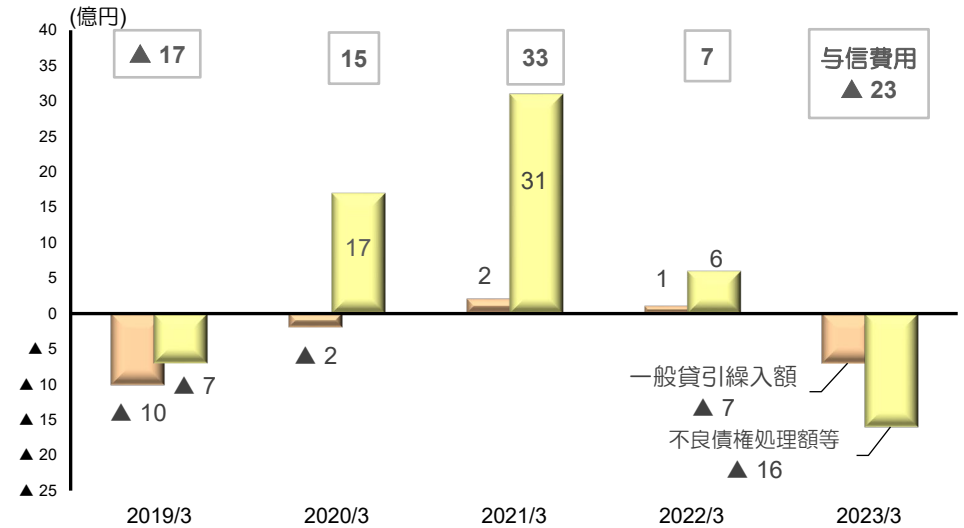
1. 資金利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により、前期比88億円増加し、410億円となりました。
2. 役員取引等利益は、保険代理店手数料の増加等により、前期比5億円増加し、68億円となりました。
3. その他業務利益は、国債等債券売却損の増加等により、前期比120億円減少しました。ポートフォリオの良質化を目的にリバランスを実施したことが要因です。
4. 貸出金利息は、貸出金平残の増加に加えて、利回の上昇により前期比14億円増加し、212億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、投資信託解約益の計上等による有価証券利回の上昇に加えて、有価証券平残の増加により、前期比89億円増加し、211億円となりました。
6. 預金等利息は、前期と同水準の2億円となりました。

与信費用

	2023年3月期	2022年3月期	(単位：百万円) 増 減
与信費用	▲ 2,381	761	▲ 3,142
一般貸倒引当金繰入額	—	181	▲ 181
不良債権処理額	140	580	▲ 440
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	624	▲ 624
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	140	▲ 44	184
貸倒引当金戻入益	2,522	—	2,522
償却債権取立益	—	—	—

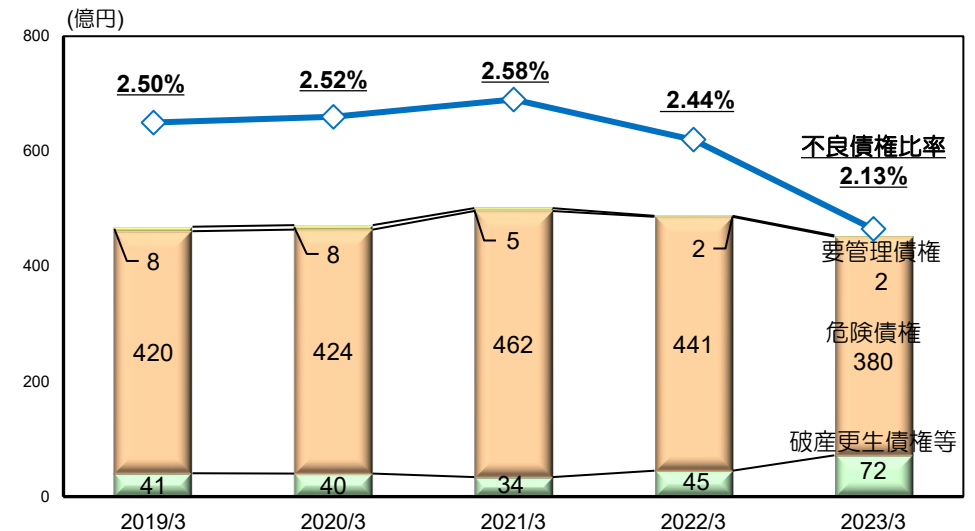
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の低下等により取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、引当対象債権の減少やお取引先の債務者区分の変動等により取崩となりました。
3. その結果、貸倒引当金戻入益が25億22百万円となりました。



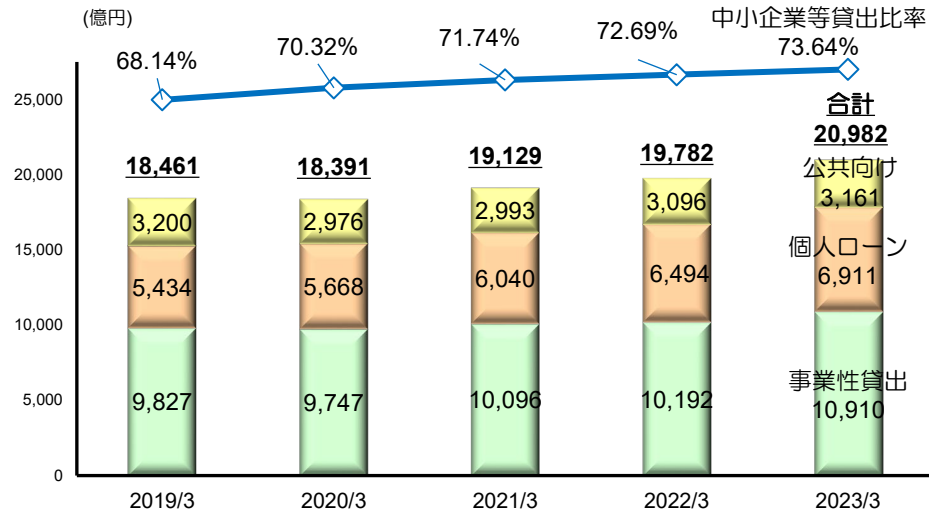
金融再生法開示債権

	2023年3月末	2022年3月末	(単位：百万円) 増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,183	4,529	2,654
危険債権	38,015	44,066	▲ 6,051
要管理債権	169	186	▲ 17
小 計	45,367	48,782	▲ 3,415
正常債権	2,076,203	1,950,178	126,025
合 計	2,121,571	1,998,960	122,611
不良債権比率 (%)	2.13	2.44	▲ 0.31

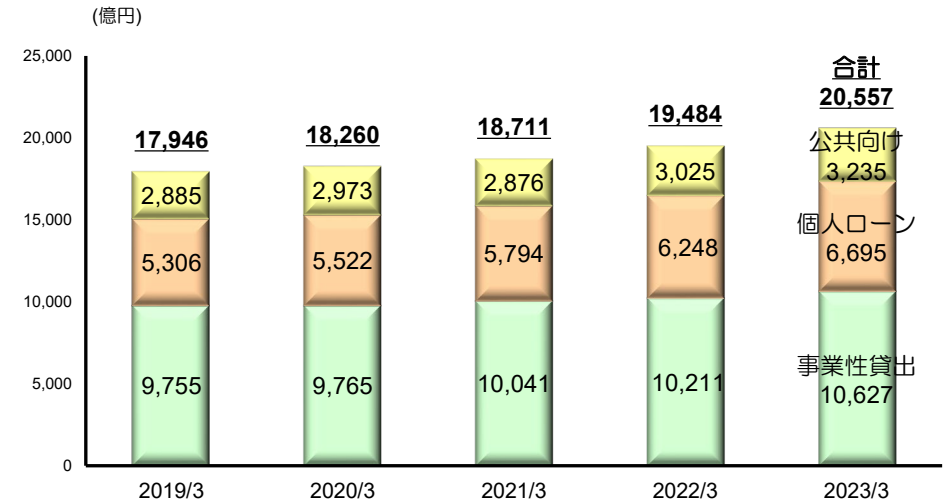


1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で34億15百万円減少し、453億67百万円となりました。
2. 不良債権比率は、前期末比0.31%低下し、2.13%となりました。

貸出金末残推移



貸出金平残推移



	2023年 3月末	2022年				2022年 9月末	2022年 3月末
		2022年9月末比		2022年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	20,982	1.8%	376	6.0%	1,200	20,606	19,782
事業性貸出金	10,910	2.9%	310	7.0%	718	10,600	10,192
県内	7,039	1.8%	127	3.0%	206	6,912	6,833
県外	3,871	4.9%	183	15.2%	512	3,688	3,359
個人ローン	6,911	3.0%	206	6.4%	417	6,705	6,494
公共向け	3,161	▲4.2%	▲140	2.0%	65	3,301	3,096

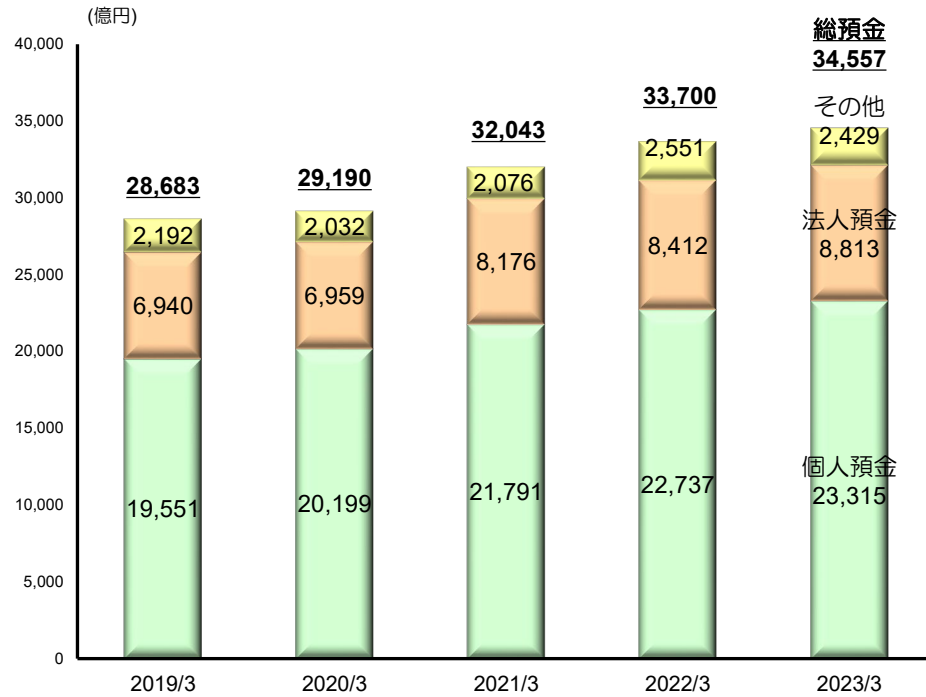
	2023年 3月末	2022年				2022年 9月末	2022年 3月末
		2022年9月末比		2022年3月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	20,557	1.8%	367	5.5%	1,073	20,190	19,484
事業性貸出金	10,627	2.0%	218	4.0%	416	10,409	10,211
県内	6,973	1.0%	70	2.6%	180	6,903	6,793
県外	3,654	4.2%	148	6.9%	236	3,506	3,418
個人ローン	6,695	1.5%	99	7.1%	447	6,596	6,248
公共向け	3,235	1.5%	50	6.9%	210	3,185	3,025

- 貸出金は、事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金の増加により、前期末比1,200億円増加し、2兆982億円（増加率6.0%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比417億円増加し、6,911億円（増加率6.4%）となりました。
- 貸出金平残では、前期末比1,073億円増加し、2兆557億円（増加率5.5%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、前期末比1,071億円増加し、1兆5,452億円となりました。

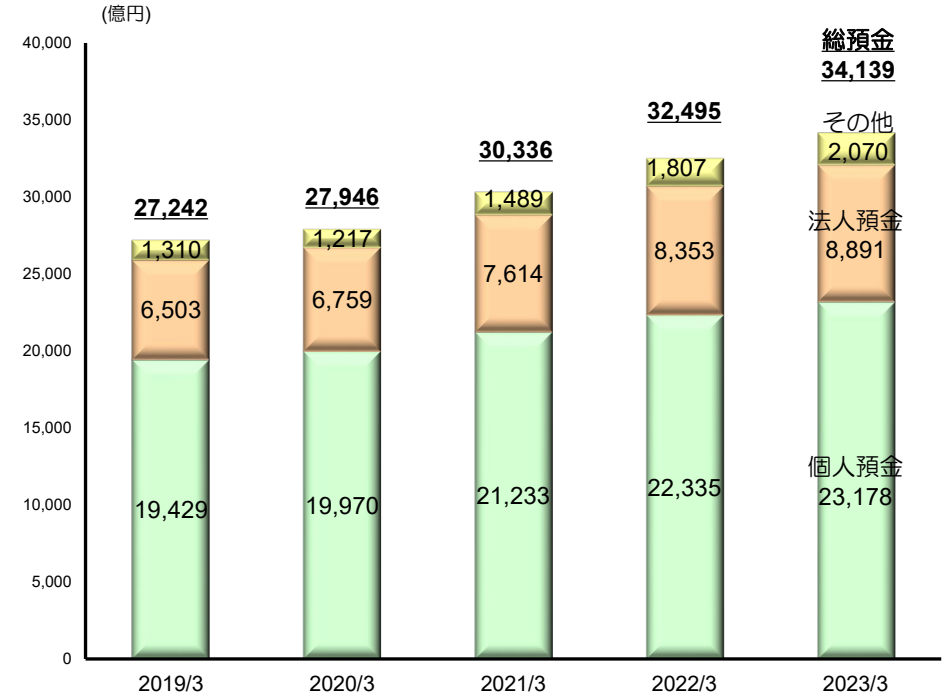
【ご参考】	2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
中小企業等貸出残高(億円)	15,452	461	1,071	14,991	14,381
中小企業等貸出比率(%)	73.6	0.9	1.0	72.7	72.6

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

総預金末残推移



総預金平残推移



(単位：億円)

	2023年 3月末	2022年9月末比		2022年3月末比		2022年 9月末	2022年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	34,557	2.7%	912		
個人預金	23,315	1.0%	251	2.5%	578	23,064	22,737
法人預金	8,813	2.2%	197	4.7%	401	8,616	8,412
その他	2,429	23.6%	464	▲ 4.7%	▲ 122	1,965	2,551
預金等	35,554	1.5%	540	2.3%	831	35,014	34,723

(単位：億円)

	2023年 3月末	2022年9月末比		2022年3月末比		2022年 9月末	2022年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	34,139	▲ 0.0%	▲ 12		
個人預金	23,178	0.6%	146	3.7%	843	23,032	22,335
法人預金	8,891	0.2%	19	6.4%	538	8,872	8,353
その他	2,070	▲ 7.8%	▲ 177	14.5%	263	2,247	1,807
預金等	35,462	▲ 0.1%	▲ 51	3.6%	1,264	35,513	34,198

1. 総預金末残は、前期末比857億円増加し、3兆4,557億円（増加率2.5%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比831億円増加し、3兆5,554億円（増加率2.3%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比1,264億円増加し、3兆5,462億円（増加率3.6%）となりました。

有価証券未残

(単位：億円)

	2023年			2022年 9月末	2022年 3月末
	3月末	2022年9月末比	2022年3月末比		
有価証券	13,923	1,002	1,004	12,921	12,919
国債	2,135	▲ 80	▲ 296	2,215	2,431
地方債	3,145	281	284	2,864	2,861
社債	2,514	47	▲ 98	2,467	2,612
株式	837	111	95	726	742
その他	5,292	643	1,019	4,649	4,273
外国証券	2,330	95	253	2,235	2,077
投資信託等	2,962	548	766	2,414	2,196

1. 有価証券は、投資信託等の増加により前期末比1,004億円増加し、1兆3,923億円となりました。

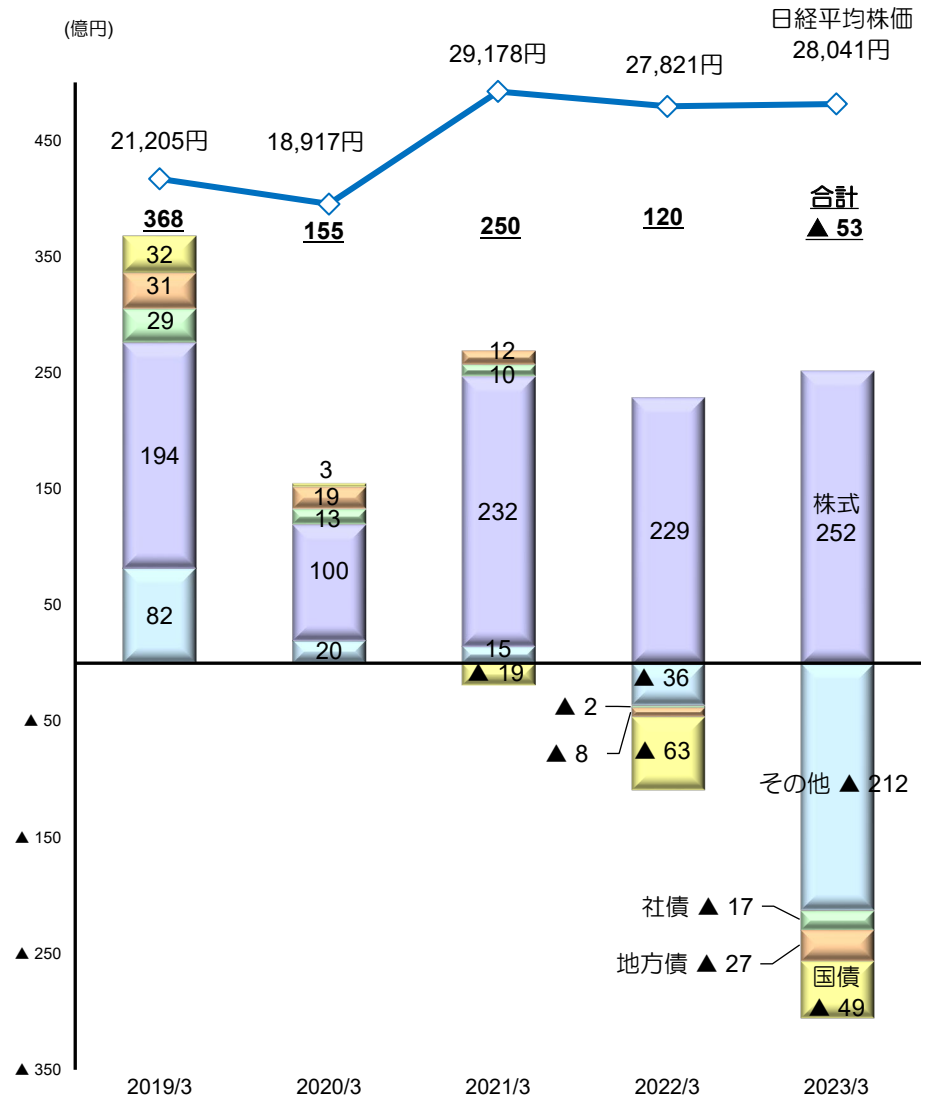
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2023年3月末			2022年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
有価証券	▲ 53	314	368	120	325	205	▲ 173
株式	252	274	22	229	251	22	23
債券	▲ 93	18	112	▲ 73	17	90	▲ 20
その他	▲ 212	21	233	▲ 36	57	93	▲ 176
外国証券	▲ 26	8	34	▲ 30	11	41	4
投資信託等	▲ 186	12	199	▲ 6	46	52	▲ 180

2. 株式の評価損益は比較的堅調に推移し、252億円のプラスとなりましたが、国内外の金利上昇に伴う債券価格の下落により、有価証券の評価損益全体では、前期末比173億円減少し、53億円のマイナスとなりました。

有価証券評価損益の推移



【単体】

(単位：億円)

	2024年3月期予想	2023年3月期実績	増 減
経常収益	521	620	▲ 99
コア業務粗利益	342	430	▲ 88
資金利益	367	410	▲ 43
役務取引等利益	57	68	▲ 11
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 82	▲ 48	▲ 34
経費(除く臨時費用処理分)	273	258	15
コア業務純益	69	172	▲ 103
業務純益	70	31	39
国債等債券損益(5勘定戻)	2	▲ 141	143
株式等損益(3勘定戻)	7	7	0
与信費用	13	▲ 23	36
うち一般貸倒引当金繰入額	1	▲ 7	8
うち不良債権処理額	12	▲ 16	28
経常利益	68	65	3
当期純利益	45	51	▲ 6

【連結】

(単位：億円)

	2024年3月期予想	2023年3月期実績	増 減
経常収益	632	729	▲ 97
経常利益	78	77	1
親会社株主に帰属する当期純利益	52	54	▲ 2

経常収益：前期比▲99億円

有価証券のリバランスの実施により、前期の有価証券利息配当金等の計上額が大幅に膨らんでいたことから減収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比▲88億円

資金利益が減少し、外貨関連の費用が増加する見通しであることから減少する見込み。

経費：前期比+15億円

人財に関する投資やIT投資等について積極的に実施していく計画であり増加する見込み。

コア業務純益：前期比▲103億円

コア業務粗利益の減少に加えて、経費の増加により減益となる見込み。

与信費用：前期比+36億円

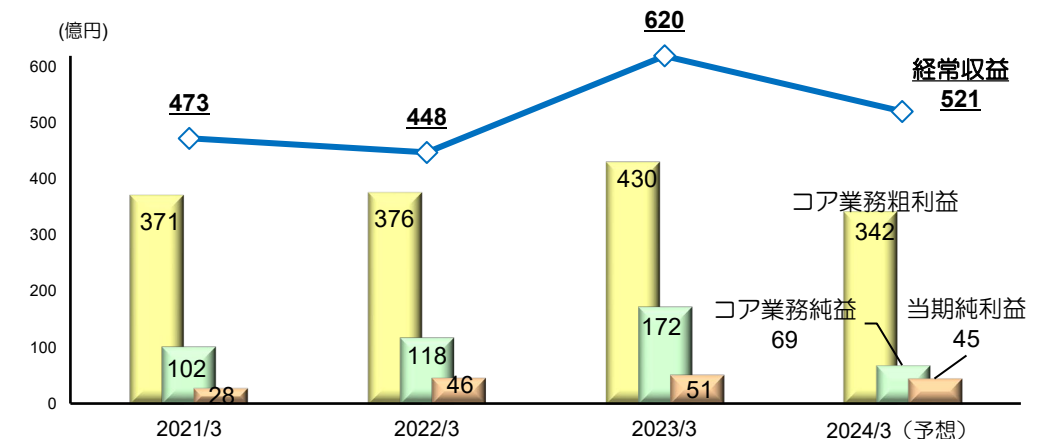
金融・経済情勢が不透明であることに加えて、お取引先の資金ニーズに対して積極的かつ継続的な対応をしていく方針であり増加する見込み。

経常利益：前期比+3億円

コア業務純益は減少するものの、国債等債券損益(5勘定戻)の大幅な改善により増加する見込み。

当期純利益：前期比▲6億円

経常利益は増加するものの、前期に特別利益(抱合せ株式消滅差益)を計上した反動等により減益となる見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。